

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		中事業番号		139								所属コード	150500
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅳ「誰もが地域で輝く未来」	5.1 10.2 10.3	○		○						庁内及び関係機関と連携を図りながら、人権啓発キャンペーン、人権週間記念事業、人権の花運動、犯罪被害者等支援施策の推進等に取り組む。	お互いを認め合い、すべての市民の人権が尊重され、守られる社会づくりを目指す。	
施策	5 女性が元気で活躍できるまち	11.7 16.b											

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
様々な差別意識の解消を図り、すべての人の人権尊重の意識を高める必要がある。	子ども、女性、高齢者、性的マイノリティや外国人に対する人権侵害など、人権問題は多様化・複雑化する傾向にある。また、社会問題となっているネット中傷等の人権侵害について、令和4年6月の刑法改正により「侮辱罪」が厳罰化され、今後も、人権や差別、誹謗中傷などへの社会的関心はより一層高まっていくと考えられる。さらに、令和5年6月の「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解増進に関する法律」施行など、お互いを認め合い、すべての市民が尊重され、守られる社会が求められている。	人々がお互いを尊重し合いながら共生する社会への実現に向け、関連法の改正や施行などが行われる中、県では、令和6年9月に、LGBTなど性的少数者のカップルを公的に証明する「福島県パートナーシップ制度」を導入しており、本市においても人権に対する取組などに関心が高まることが予測される。 また、多様性社会の進展に伴い、新たな人権問題の顕在化が考えられ、市民への人権啓発活動の推進が、より一層求められる。	「令和6年度男女共同参画に関する市民意識調査」問15によると、「人権について考えたり、学んだ経験はあるか」との問いに対し、「身近な人の経験や話から、考えたり、学んだことがある。」との回答が最も多く、31.2%を占めた。前回調査（令和2年度実施24.4%）と比べ6.8ポイント増加した。 また、次に回答が多かった「各種報道や書籍から」（28.8%）、と「授業、講座や講演会などを通して」（25.5%）を合わせると、全体の5割以上を占めており、今後も引き続き、人権意識の高揚に向けた講演会開催や情報提供等、様々な施策を推進していくことが重要である。

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	市民	人		324,586		322,515		319,680								
活動指標①	人権啓発キャンペーン実施回数	回	6	6	6	9	6	7	6		6		6	6		
活動指標②	講演等開催回数	回	1	2	2	2	2	1	2		2		2	2		
活動指標③																
成果指標①	人権啓発人数	人	3,000	4,270	3,000	4,400	3,000	5,250	3,000		3,000		3,000	3,000	3,000	3,000
成果指標②	講演等参加人数	人	150	1,181	150	120	150	49	150		150		150	150	150	150
成果指標③	講演等参加者の満足度	%	90	94	90	96	90	94	90		90		90	90	90	90
単位コスト（総コストから算出）	市民1人あたりのコスト	千円		0.017		0.023		0.020		0.026	0.028		0.028	0.028		
単位コスト（所要一般財源から算出）	市民1人あたりのコスト	千円		0.014		0.020		0.018		0.023	0.023		0.023	0.023		
事業費		千円		1,818		1,855		1,438		2,746	3,383		3,383	3,383		
人件費		千円		3,684		5,611		4,884		5,611	5,611		5,611	5,611		
歳出計（総事業費）		千円		5,502		7,466		6,322		8,357	8,994		8,994	8,994		
国・県支出金		千円		1,051		1,084		727		887	1,616		1,616	1,616		
市債		千円				0										
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円				0										
その他		千円				0										
一般財源等		千円		4,451		6,382		5,595		7,470	7,378		7,378	7,378		
歳入計		千円		5,502		7,466		6,322		8,357	8,994		8,994	8,994		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	拡充		拡充	継続		継続	継続		

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
①人権啓発キャンペーンは、うねめまつり、市民活動交流フェスタ等各種行事開催時に実施し、計画値を上回る7回の実績となった。 ②講演等は、一般市民を対象とし、1回開催した。なお、計画していた人権講演会は、令和6年度から指定管理者提案事業として開催しているため、1回減となっている。	①キャンペーンの実施回数は前年度と比べ、減となっているが、集客のあるイベント等での積極的な啓発活動により、人権啓発人数は、前年度及び計画値を大きく上回った。 ②講演会等参加人数は、市開催1回分の人数となったため、前年度及び計画値よりも減となっている。なお、指定管理者実施の人権講演会の参加人数130人を合わせると179人となり、全体としては、前年度及び計画値を上回っている。 ③講演会等参加者の満足度について、講演会等参加者へのアンケートによると「L G B T Q」第1部講演会では、参加した9割以上の方が「非常に参考になった」「参考になった」と回答している。	【事業費】 令和6年度から講演会等の実施を指定管理者実施事業としたことにより、事業費が減少した。  【人件費】 「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する理解促進に関する法律」施行に伴う調査・研究や、福島県パートナーシップ制度、犯罪被害者等支援施策に係る他自治体情報収集など、増加していた関連事務業務量減により、人件費が減少した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	
2 公平性		4	
3 効率性		3	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	

(2) 事業継続性評価			

継続	一次評価コメント
子ども、女性、高齢者、性的マイノリティや外国人に対する人権侵害のほか、SNS等での誹謗中傷など、人権問題は更に多様化・複雑化していく傾向にある。 「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解増進に関する法律」の施行など、人権に対する意識が高まり、人権啓発や人権に関する学習機会の提供の重要性が増してきている現在、全ての市民がお互いの人権を尊重し、安全で、安心して暮らせるまちづくりを進めるため、第三次こおりやま男女共同参画プランに基づき、人権に対する関心と理解を深めるための各種施策を今後も継続して実施していく必要がある。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
	○		○		○

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	
2 公平性		3	
3 効率性		3	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	

(2) 事業継続性評価			

継続	二次評価コメント
人権啓発キャンペーンの実施回数及び参加人数は計画値を上回り、ニーズに沿った事業活動が確認できる。また、講演会等実施回数が減少している点については、令和6年度より指定管理者の提案事業として実施されており、その参加人数も含めると179人と計画値を上回っているため、結果として成果目標も達成している。 今後も市民意識調査の結果等を参考とし、人権意識向上のための取り組みが必要であり、特に多様性社会の進展に伴う新たな人権問題への対応が重要であるため、継続して事業を実施する。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画